



カレツキ・モデルの含意をめぐって 「カレツキ=野口理論」の可能性とその批判的継承

栗田 康之（秋田経済法科大学）

本報告では、故野口 眞氏の現代資本主義分析の理論的原点ともいえる、論文「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論」(1)・(2)(野口〔1987, 1988〕)および著書『現代資本主義と有効需要の理論 - 投資・利潤・賃金の動態 - 』(野口〔1990a〕)の2著作を中心に野口氏の経済理論を検討する。この2つの著作において、野口氏は、カレツキの諸著作および関連する諸学説を検討している。その検討を通して、氏は、独自のカレツキ解釈を展開している。それは、氏のカレツキ解釈であると同時に、2つの著作の表題が端的に示すように、氏の「現代資本主義」分析の理論的原点をなす。本報告では、このいわば「カレツキ=野口理論」をめぐって、野口理論の「可能性」と「批判的継承」の方向を探りたい。

なお、野口氏の2つの著作は、カレツキの資本主義分析の全領域に及ぶ詳細な分析を含み、カレツキの初期から後期にいたる諸著作を網羅するのみでなく、さらにカレツキ理論に関連する膨大な諸文献を検討している。その全容を示すことは、必ずしも容易なことではない。しかし、検討の対象とされているカレツキの資本主義経済分析の枠組み自体は、初期の著書『経済変動理論論集』(Kalecki〔1939〕)から後期の『資本主義経済の動態理論』(Kalecki〔1971〕)の第 部(理論部分)まで、その編別構成を比較してみても、大きくは変わっていない。そこ

で、野口氏の2つの著作における詳細かつ多岐にわたる展開を概観・検討するための指針として、まず、カレツキの資本主義分析の枠組みと要点を見ておこう。

・カレツキ資本主義分析の概観

カレツキの資本主義分析は、大きくみれば(1)個別企業の価格設定を中心に展開されるミクロ分析、(2)投資による利潤および国民所得の決定のマクロ分析、さらに(3)投資決定と景気循環の動態分析からなる。

(1) ミクロ分析

個別企業の価格設定：カレツキは、価格を「費用で決定される価格」と「需要で決定される価格」の2つに分類する。前者は「完成財」にあてはまり、後者は「主要食料品を含む原材料」にあてはまる。前者の供給は弾力的であるが、後者の供給は非弾力的であり価格変動は「投機的要素」を含む(Kalecki [1971] 訳45頁)。カレツキのミクロ分析の対象は、前者の「費用で決定される価格」であり、具体的には資本主義国の製造業における価格設定である。後者は、途上国経済の分析等において問題になる。

カレツキの価格決定理論は、野口氏が1987-8年論文で詳細に検討しているように、初期(Kalecki [1938], [1939] chap.1)から後期(Kalecki [1971])にいたるまで変化や「脱線」(野口 [1988] 14頁)はあるが、基本的には、企業による「平均主要費用」(賃金と原材料との平均費用)を基準とするマークアップの設定として説かれている。

それは、初期においては、ラーナーに従って、「独占度」 $m=(p-m)/p$ (但し、 p 価格、 m 限界費用)の提示によって説かれている。しかし、そこでは同時に、設備の完全稼働点までは「限界費用」と「平均主要費用」が一致するいわゆる「逆L字型」の費用曲線が提示されており、不完全稼働が通常とされている。したがって、価格 p は一定の限界費用(=平均主要費用) m への粗利潤(共通費を含む粗利潤) $(p-m)$ の上乗せによって決定されることになる。なお、中・後期(Kalecki [1954], [1971])においては、 $p=mu+n\bar{p}$ (但し、 p 個別企業の価格、 \bar{p} 平均価格、 u 平均主要費用、 m および n は、「独占度」を「反映」する係数)の式によって個別企業の価格設定が示され、個別企業が他の諸企業の価格水準 \bar{p} を考慮する点が明示される。

分配関係の決定：以上のような「独占度」を反映する個別企業の価格設定を前提として、一産業の総主要費用に対する総売上高の比率が与えられ、他方で一産業における賃金総額に対する原材料総額の比率ないしは賃金費用に対する原材料価格の比率が与えられれば、一産業の付加価値に占める賃金の相対的分け前が決まる。さらに産業構成を考慮すれば、粗国民所得に占める賃金の相対的分け前(労働分配率)が決定される。

(2) マクロ分析

利潤の決定：カレツキの有効需要理論は、「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」という命題を軸とする。それは、彼の諸著作の中で、しばしば「粗国民生産物（粗国民所得）の貸借対照表」（例えば、Kalecki〔1971〕訳 79 頁）の提示によって説明されている。すなわち、「粗国民生産物の貸借対照表」において、一方では「粗利潤＋賃金と給料＝粗国民生産物」であり、他方では「粗投資＋資本家消費＋労働者消費＝粗国民生産物」である。ここで、「労働者は貯蓄しないと仮定すれば」、「賃金と給料＝労働者消費」である。したがって、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」となる。ところで、資本家は、投資と自らの消費を「決意」できるが、利益を「決意」することはできない。したがって、この等式は、右辺の「投資と資本家消費」が左辺の「利潤」を「決定する」ことを意味する。

なお、カレツキは、初期から後期の諸著作において、このような「投資（および資本家消費）による利潤の決定」の展開に続いて、しばしばマルクスの「再生産表式」に言及し、3部門分割（投資財部門、資本家用消費財部門、労働者用消費財部門）によるカレツキ独自の表式論を展開している。

国民所得の決定：以上から、一方で、独占度を反映する個別企業のミクロ的価格設定を前提として、国民所得（粗国民生産物）に占める賃金の相対的分け前（労働分配率）が決定される（(1)の ）。他方では、個別企業ないしは資本家による投資および資本家消費の「決意」を前提として、投資および資本家消費による利潤のマクロ的決定がなされる（(2)の ）。かくして、後者のマクロ的に決定された利潤と前者のミクロ的側面から決定された労働分配率によって賃金（労働者消費）が決定され、したがって国民所得が決定されることになる。

(3) 動態分析

投資の決定：企業の投資のうち固定資本投資については、(a) 企業の粗貯蓄（減価償却と未配当利潤）および資本家の個人貯蓄、(b) 利潤の変化、(c) 固定資本ストックの変化、等の諸要因〔但し (a) は、カレツキの中・後期において考慮されることになった要因〕によって「投資決意」（投資注文）が決定され、それに一定のタイム・ラグを伴って「実際の投資」（投資財の生産）が決定される。なお、これらの諸要因のうち (a) の「企業の粗貯蓄」は、「外部資金」の調達に対する制約（「資本市場の制約」および「逡増する危険」）を緩和することによっても、投資を拡大させる（Kalecki〔1971〕訳 112 頁）。

在庫投資は〔特にカレツキの中・後期において考慮されることになるが〕、産出量の変化によって、一定のタイム・ラグを伴って決定される（Kalecki〔1971〕訳 122-3 頁）。

景気循環：以上の個別企業による価格設定および投資決意を前提とする利潤および国民所得の決定（(1) および (2)）と、投資決定（(3) の ）との相互作用から景気循環が展開され

る。

・野口論文「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論」((1)1987・(2)1988)さて、1987年 - 1988年の野口論文は、カレツキのミクロ的価格設定とそれを前提とする分配理論、すなわち先に我々が の(1)で概観したカレツキのミクロ分析に対する学説史的検討を中心に展開している。

野口氏は、まず、「緒論」において、ケインズの政策の行き詰まりと新自由主義の台頭という現代の問題に触れつつ、カレツキ経済学の再検討の必要を説く。その際、野口氏が特に強調するのは、「投資が利潤を決定するというカレツキ命題は、彼の分配理論の一側面を示すにすぎず、むしろカレツキの主要な関心は、『独占度』なる概念で把握された産業の競争状態とそれを反映した企業の価格設定が、どのような要因によって影響を受けるか、また『独占度』の変化に対応した企業の価格設定の変化が分配率の変動を介して景気過程にいかなる影響を与えるかにあったとってよい」(野口〔1987〕4頁)あるいは、カレツキは、「市場構造を資本主義経済の歴史的具体的な諸条件の中で把握」(野口〔1987〕3頁)したのであり、「資本主義経済の不安定性を、固定資本の巨大化した『大規模経済体制』の……動態的關係として、説き明かそうとした」(野口〔1987〕5頁・注12))という、カレツキ経済学における「独占度」概念の重要性とその歴史的背景をなす「産業の競争状態」「市場構造」である。以下、野口論文の各章・節を順にみてゆこう⁽¹⁾。

第 章 「価格・分配関係と『独占度』」

第 1 節 「学説史的な位置づけ 特に分配の限界生産力説への批判」

ここでは、まず、「限界主義理論、就中マーシャル的な部分均衡論に批判の照準を定め、その批判を通じて獲得されたカレツキ的な『価格設定』市場は、完全競争市場と対立するのはも勿論のこと、リカード的、さらにはマルクスのな『生産価格形成』市場とも異なる」(野口〔1987〕9頁)と、カレツキの「価格設定」市場を学説史的に位置づける。

すなわち、野口氏は、カレツキの市場では〔先に、 の(1)でも概観したように〕「企業は他企業の価格設定を考慮しながら、産出水準とはさしあたり独立に、直接費(原材料費用プラス賃金費用)へのマークアップを決定する」(野口〔1987〕9頁)したがって、「カレツキは、短期において供給が弾力的に変化する市場世界を想定し、短期価格に作用する需要の影響を捨象しようとした」(野口〔1987〕11頁)のであり、その点で、短期的な供給制約と需要の作用を認めたりカードやマルクスとも市場把握を異にする、と強調する。

さらに、野口氏は、カレツキの価格・分配理論は、初期からコブ＝ダグラス型の生産関数に示されるような「限界生産力説」に基づく「長期分配分析」を「批判する意図を陰に含んで展

開された」(野口〔1987〕12頁)とする。また、カレツキの「長期均衡あるいは均斉成長」に対する批判的立場からすれば、「自然成長率が利潤率を決定し生産価格体系を閉じる」と言う形でスラッフア体系を受け継いだバシネッティに代表される「ケンブリッジ派」の利潤決定論を、「カレツキ命題」(投資による利潤の決定)の「長期動学的拡張」だというのは、「カレツキ理論に対する一面的な把握」(野口〔1987〕15頁)であると批判する。すなわち、「後に明らかにするように、カレツキの利潤決定理論は、相対的分け前を決定する独占度の理論と、利潤量を決定するマクロ分配理論の相互否定的な関係(トレード・オフ)を内包しており、.....個別資本にとっての利益がただちに全資本の利益とはならないという.....矛盾あるいはズレが理論的に描出されている」。したがって、「それは、ケンブリッジ派が描いた恒常状態の世界とは異質である」(野口〔1987〕15頁)というのである。さらに、「コブ=ダグラス型生産関数に基づく長期分配分析に話を戻すならば、それへのカレツキの批判の要諦は短期の費用曲線の形状から恣意的に目を逸らせたこと、その結果、長期分配が短期の分配メカニズムに決定的に依存することを見抜けなかったことに絞られる」(野口〔1987〕16頁)。「言うまでもなく、『生産構造』がどのような形状であるかを決定するのは現実の生産構造」であり、「コブ=ダグラス型生産関数」自体は、「もっぱら教義上の要請から案出された関数」数学装置であるにすぎない(野口〔1987〕17頁)と批判する。その上で、カレツキの費用と価格設定のミクロ分析それ自体の検討に進む。

すなわち、初期のカレツキ(Kalecki〔1938〕,〔1939〕chap.1)は、限界主義者のU字型の費用曲線と、それに対するカレツキ独自の逆L字型の費用曲線および価格設定を图示しているが、野口氏も、まず、それらを提示する(野口〔1987〕18頁)。その上で、野口氏は、それが「あくまでも短期における費用、価格、産出を支配する諸関係」を基礎とする分析である点や、「完全稼働水準.....に到達する以前の産出量.....において、ほぼ水平な限界費用曲線.....が成立し、価格はその変動域内において、産出水準から独立に、競争状態を反映して決定されると仮定されている」点、その他の諸特徴を指摘しつつ、フルコスト原理との相違、分配率の決定における産業間でのマーク・アップ率や原材料費に対する賃金費用の比率の差異の問題、第1次原材料の相対価格や労働組合の交渉力の位置づけの問題、その他、カレツキの価格設定・ミクロ分配理論をめぐる諸問題を詳細に検討している(野口〔1987〕18-26頁)。

第2節 「理論上の諸問題」

カレツキの初期の価格設定モデル(Kalecki〔1938〕,〔1939〕chap.1)は、先の(1)でも概観したように、形式上はラーナーの「独占度」の規定によっていた。しかし、カレツキの「独占度」には、ラーナーの「独占度」=需要の弾力性の逆数、というような一義的な規定関係はない。そこで、後に、カレツキの「独占度」の規定は、単なる「同義反復」(Kaldor〔1955-6〕p.92, 訳16頁)にすぎない、等の批判が生じるようになった。

野口論文の第1章・第2節「理論上の諸問題」は、この「同義反復」等の批判との関連で、ラーナーの「独占度」の検討、初期ハロッドの「需要の弾力性の法則」および不況期における独占度と利潤分配率の低下（好況期は逆）の主張、それに対するカレツキの批判、カウリング＝ソーヤー・モデル、スラッフア・モデルに対するカレツキ的「独占度」価格体系等、多くの論争・学説に言及・検討している。しかし、カレツキ自身の「独占度」の規定の変遷の問題に限定すれば、野口論文はおおよそ次のように展開している。

すなわち、初期カレツキの「独占度」規定では、「マーク・アップを規定する諸要因」や不況期における「独占度」の上昇の主張において、十分な「理論的説明」はなかった（野口〔1988〕11頁）。それ故、後に「同義反復」の批判も生じることになる。この問題に「理論的整理」を加えようとしたのが、1940年と41年の論文（Kalecki〔1940〕,〔1941〕）であった。1940、41年の2つの論文は、「ホール＝ヒッチ論文での屈折需要曲線を用いた説明を念頭」（野口〔1988〕12頁）において、「需要曲線の形状に依存した価格設定を表現」している。しかし、野口氏によれば、それは、元来需要曲線には依存しない価格設定を説くカレツキの理論展開を「その本道から脇道へそらす」「脱線」（野口〔1988〕14頁）であった。

しかし、野口氏によれば、1940、41年論文における「脱線」は、カレツキの「その後の理論体系の確立にとって」2つの意義をもった。すなわち、第1に、「需要からの価格設定の独立性をより強固に認識するに至った」。第2に、『有効需要の原理』の成立する世界と『セー法則』の成立する世界とを分かつ決定的条件が、供給上のボトルネックの存否に関わることが再認識された。また、それらの認識によって、カレツキは、「後期資本主義」のもとでの「不完全操業の常態化」〔数量調整〕を強調することになり、それに対して「第三世界と社会主義世界」への「供給上のボトルネックの存在する経済モデル」〔価格調整〕の「適用」を強めることになった（野口〔1988〕14頁）と。

上の「脱線」を経た後の戦後のカレツキの著書における価格設定式が、先にの(1)のでも示した $p = mu + n\bar{p}$ である。野口氏は、それを「第2の独占度モデル」（野口〔1988〕16頁）として検討している。この「第2の『独占度』モデル」では、企業は、平均主要費用 u と産業の平均価格水準 \bar{p} を考慮して、価格を設定するとされている。 m と n は、「独占度」を「反映」する係数である。野口氏は、このモデルが描く「半独占的価格形成」をカレツキの展開にそくして詳細に検討した上で、このモデルでは「産業内の企業は、比較的安定した費用格差と製品格差の与えられた状況のなかで……価格を設定する」（野口〔1988〕20-21頁）と想定されると結論する。ついで、カレツキが「独占度」の変動をもたらす諸要因として挙げている、集中に基づく暗黙の協定、非価格競争、間接費（共通費）、労働組合の力、の4要因について詳細な検討を行っている（野口〔1988〕12-26頁）。

第 章 「利潤と総生産」

ここでは、野口氏は、まずケインズの言う「セー法則」と「有効需要理論」との対立と、セーが説いた「販路説」とマルサスの「過少消費説」との対立とは、必ずしも同じではないと主張する。その上で、カレツキには、「セー法則の核心」を古典派ないしは新古典派的な「賃金・利潤の対立関係の把握」に「絞ろうとする意図」があり、その点にカレツキの有効需要理論の独自性がある、とする。

すなわち、「セー法則が誤りであるのは」、「不完全操業が一般化した状況」では、「分配の分け前の変化は必然的に総産出量の変動を伴うからであり」、また「投資の増加は、総産出量の拡大をとおして賃金と利潤の双方を増大せしめる」からであり、その点に「有効需要問題のエッセンス」があるからである（野口〔1988〕46頁）。カレツキの有効需要理論によれば〔先にも概観したように、(2)の で示したマクロ的關係から、投資が決定されればマクロ的に総利潤は決定されてしまい、他方、(1)で示したミクロ的關係を通して賃金・利潤の分配関係が決定され、両者の合成として、(2)の に示したように国民所得が決定される、という関係にあるので〕「投資水準がすでに確定されているとき」には、「総利潤不変のまま総産出量のみが賃金変動と同方向に増減する。すなわち、賃金の切り下げは総産出量の縮小と利潤の相対的分け前の上昇を、逆にその引き上げは総産出量の拡大と利潤の相対的分け前の低下をもたらす」〔傍点は栗田〕ことになる。したがって、「明らかにこれは、古典学派の分配理論から引き出される結論とは鋭く対立する」(野口〔1988〕48頁)と。野口氏は、ここで、「これは『有効需要理論』の系といえる」としているが、この関係こそ、この野口論文第 章、第 1 節において、「後に明らかにするように」として指摘されていたミクロとマクロとの「相互否定的な関係(トレード・オフ)」であろう。

なお、野口氏は、「有効需要の原理」の具体化としての公共投資による完全雇用の達成に対する「制約要因」として、「カレツキの 1943 年の論文」・「完全雇用の政治的側面」に示された「政治的制約要因」に言及した上で、「物価・賃金スパイラル」に示される「経済的制約要因」および「多角貿易の不均衡」等の「国際的制約要因」を検討する（野口〔1988〕50-61頁）。その上で、「結語」において、再度カレツキの「政治的景気循環」に言及して、新自由主義の台頭による「『古典的自由主義』へのノスタルジアは、『政治的景気循環の体制』の一局面での出来事にすぎないのか、あるいはまた、新たなシステムへの移行の兆候なのか。われわれは予言者である必要はないであろう。しかし時代の行方に能うかぎり明敏であらねばならない」(野口〔1988〕66頁)と締めくくる。

・著書『現代資本主義と有効需要の理論 - 投資・利潤・賃金の動態 - 』（1990年）

「序章」

本書の「序章」では、まず、「ケインズ主義」ないしはケインズ政策の戦前から戦後への「軌跡」を追い、「ポスト・ケインズ派の理論動向」を概観する（野口〔1990a〕9-12頁）。その上で、『『有効需要の原理』が貫かれる場合でも、その前提条件の差異に対応じて相異なる二つの運動形態が成立することを事実上明らかにしたカレツキ型とカルドア型の両モデルが、きわめて重要な意義をもつ』として、「カレツキ型」モデルが、「低操業・高失業率を特質とする長期停滞基調の資本蓄積機構を前提に投資・利潤・賃金の運動形態を描いている」のに対し、「カルドア型」モデルは、「高操業・低失業を特質とする成長持続型の蓄積機構のもとでの投資・利潤・賃金の運動形態を明らかにしている」と、本書における「有効需要理論」の「再構成」の方向を示す（野口〔1990a〕12頁）。

第 章 「セー法則の核心」

第 1 節 「『セー法則』なる概念」

ここでは、まず、1987-8年の野口論文の第 章で取り上げられていた「セー法則」について、再度その学説史的意味を論じることから始めている。すなわち、ケインズの言う「セー法則」をケインズ的「投資・貯蓄理論」との対立においてとらえ、他方、「販路説」を「過少消費説」との対立としてとらえる。その上で、「ケインズの説く『セー法則』の事実上の内容は、貯蓄による投資の支配に絞られるとみてよい」（野口〔1990a〕18頁）と結論する。

しかし、ここでは、「資本主義の自由主義段階に対応する経済学の古典時代において、ケインズの説く『セーの法則』が経済学者のみならず広く資本家の蓄積行動を支配していた」（野口〔1990a〕21頁）と、「セー法則」を単なる学説としてではなく、「資本主義の自由主義段階」において実際に機能したメカニズムとして強調している点が注意されなければならない。すなわち、まず、自由主義段階では固定資本の規模は小さく、個別企業の内部蓄積でまかなえた。また、技術進歩も限定されており、労働力の価値低下も緩慢であった（野口〔1990a〕24頁）。そのような条件によって、剰余価値（利潤）貯蓄 投資、という「自動メカニズム」（野口〔1990a〕21頁）が存在した、というのである。

さらに、野口氏は、そのような「セー法則の成立する世界」では、「投資の増減」が「賃金・利潤」の「対抗的变化」と不可分である（野口〔1990a〕31頁）とする。リカードにおいては、「労働の自然価格」の残余としての利潤が「蓄積ファンド」を規定し、それが「次年度の投資」を規定する。マルクスの場合には、剰余価値の生産を前提として「剰余価値の資本への転化」を説く（野口〔1990a〕31-7頁）と。

第2節 「セー法則の成立しない世界」

ここでは、以上のような自由主義段階での「セー法則」の支配に対して、19世紀末の大不況の過程をつうじて固定資本の巨大化と巨大株式企業の形成が進むと、「セー法則の成立しない世界」が形成されることになる、と展開する。すなわち、そこでは、「独占的または寡占的な競争関係」が展開され、「価格と利潤マージンの引き上げ」が「利潤増進の方法となる」。それは、「価格設定の変化をとおして賃金・利潤の分け前が投資からさしあたり独立に展開」することを意味した（野口〔1990a〕40-42頁）。

さらに、固定資本の巨大化によって、一方では、株式会社形式との関係で「信用創造的な貸し付けが展開される余地」が生じ、他方では、「資金調達の困難や懐妊期間の長期化」によって「投資決意」と「実際の投資」とのタイムラグが広がり、「市場の需要動向」への対応の困難が生じる。またそれによって、過剰生産能力を温存する傾向が強まる。かくして、「現在の投資水準は、過去の決意によりすでに確定されており」、「投資は賃金と利潤の分け前を決定する現在の関係から独立に展開し、現在の利潤量を決定してしまう」という状況が生じる。かくして、「古典力学とは対立する、価格・分配関係の決定と投資・利潤の決定との二分法がそこに成立する」ことになり、「利潤が投資を支配するのではなく投資が利潤を支配するという」カレツキ的「動学的関係」が成立することになる（野口〔1990a〕42-4頁）と。

第 章 「『有効需要の理論』の再解釈」

第1節 「投資・貯蓄理論から投資・利潤理論へ」

ここでは、まず、投資による貯蓄の決定を軸とするケインズ・モデルについて検討した上で、あらためて序章で提起したカレツキ型モデルとカルドア型モデルを「基準モデル」と「副次モデル」として提示する。

すなわち、まず、「数量調整が純粹に展開する世界において投資、利潤、賃金がどのように動くかをカレツキのモデルに従って描き出してみよう」として、「投資決意と現実の投資との間のラグの長期化」による投資の「独立化」（野口〔1990a〕73頁）および「余剰労働力」と「固定設備の余剰能力」の存在を前提として「産出量」の「調整」（野口〔1990a〕74頁）がなされる「世界」を想定して、次のような「基準モデル」を示す。

民間部門の粗付加価値を Y 、粗投資を I 、労働分配率を s 、粗利潤を P 、粗利潤から貯蓄される割合を s_p とすれば、

$$Y = [1/(1-s)]P \quad (2.1)$$

$$P = (1/s_p)I \quad (2.2)$$

したがって、

$$Y = [1/s_p(1-s)]I \quad (2.3)$$

となる（野口〔1990a〕75 - 6 頁）。〔なお、これらの式のうちの（2.2）は、先に我々が で概観したのカレツキ体系の（2）の「利潤の決定」を示す式であり、（2.1）は、（1）の「分配関係の決定」を示す式であり、（2.3）は、両者の総合による（2）の「国民所得の決定」を示す式である。〕

ここで、「式（2.1）に従えば、Yが与えられているとき賃金の相対的分け前 が低下すれば利潤量は増えるはずである。……だが、粗投資Iが特定時点において確定済みであるかぎり、式（2.2）によれば粗利潤量は不変である。賃金を犠牲にして増加した利潤は賃金の犠牲それ自身がもたらす付加価値または産出量の減少のために消失してしまう。したがって、「資本家は強くなればなるほど労働者から搾り取れたはずの利潤をますます失う」という「逆理」が成立している、と指摘する。また、さらに、他面このモデルによれば、投資による利潤の決定がなされるかぎりでは、「資本家は階級全体としては、……賃金引き上げによっては何らの利益も失わない」のであるから、「資本家と労働者」の「両者の階級的利害がある方向において宥和しうる可能性」があり、「資本主義の組織化」への「理論的な根拠付け」が与えられる、と展開する（野口〔1990a〕77 頁）。

ここでは、先にみた 1987-8 年野口論文においてミクロとマクロの「相互否定的な関係（トレード・オフ）」として展開されていた関係が、カレツキ的「基準モデル」における「逆理」として定式化されるとともに、「階級的利害」の「宥和」と「資本主義の組織化」の「可能性」が指摘されている点に注意されなければならないであろう。

以上の「余剰労働力」と「余剰設備」の存在を前提とするカレツキ的「基準モデル」の展開につづいて、「完全操業と完全雇用の近傍に達した経済」（野口〔1990a〕84 頁、86 頁）を前提とするカルドア型モデルを「副次モデル」として設定する。それは、「利潤と賃金との対抗関係が投資の独立的展開のもとで復活することを示すごく単純なケース」（野口〔1990a〕87 頁）を想定して、次の式で示される。

$$P/Y = (1/s_p)(I/Y)$$

ここでは、「投資はもはや数量調整のみをつうじてそれに見合う利潤を実現するのみではない。投資の増加は物価・賃金関係の変動を不可避免的に引き起こしそれをとおして利潤の分け前を引き上げ、利潤の増加を実現する」（野口〔1990a〕89 頁）。

野口氏によれば、このカルドア型の「副次モデル」において問題になるのは、投資率の上昇による「利潤の分け前」の増大に対して「賃金の分け前の減少を労働者が受け入れるかどうか」という問題」（野口〔1990a〕90 頁）である。この問題を野口氏は、第二次大戦後の先進資本主義国の「持続的成長」の「歴史的事実」（野口〔1990a〕90 頁）に応用する。すなわち、投資率の引き上げは、「労働生産性が不変であるとすれば実質賃金を侵食する」が、他方「高投資は一

定のラグを経て新たな生産力を創造する。それに対して、「資本家は労働生産性の上昇をまたずに蓄積による利潤シェアの引き上げ分を獲得してしまう」。しかし、「近い将来」「投資率の引き上げによって達成される労働生産性の上昇は資本家の許容しうる実質賃金の上限を上方ヘシフトさせる」。そのような仕組みは、「たとえば日本のボーナス制度」にみることができる。そのような「先取りされた相対的剰余価値の生産」の仕組みが戦後の「持続的成長」を支えた、というのである（野口〔1990a〕92-3頁）。

しかし、そのような「先取りされた相対的剰余価値の生産」による「持続的成長」は、「革新投資の減退による労働生産性上昇の鈍化」や物価の上昇、特に労働力不足のもとでの「労働組合の交渉力」の増大による「賃金・物価スパイラル」の発生によって限界を付される、とされる（野口〔1990a〕95-6頁）。

なお、第 2 章の第 2 節「相対的分け前と有効需要」は、1987-8 年論文の第 2 章から第 3 章で検討されたカレツキのミクロ分析をベースに、マーク・アップによる価格設定と賃金・利潤の相対的分け前の決定を中心に論じており、第 3 節では、1987-8 年論文の第 3 章後半でカレツキそくして論じられていた『『有効需要の原理』への諸制約』を完全雇用政策としての「国内輸出」（国債発行による軍備、失業手当、公共事業等への政府支出（Kalecki〔1971〕訳 19 頁））体制に対する社会的・政治的、経済的、国際的諸制約としてより一般的な形で展開している。

第 2 章 「投資決意の決定要因と景気循環」

第 1 節 「自律的景気循環における投資と利潤」

ここでは、自由主義段階の古典的景気循環を考察している。すでにみたように、野口氏によれば、資本主義の自由主義段階においては、利潤（貯蓄）投資という「セー法則」の世界が支配している。そのかぎりでは、「投資は基本的には利潤の再投資として」（野口〔1990a〕131頁）のみ行われることになり、景気循環は、単に、「賃金と利潤の対抗関係の変化が引き起こす利潤率または成長率の循環的変動」（野口〔1990a〕133頁）として把握されることになる。とはいえ、そこでも、「固定資本の制約とその解除という投資パターンを規制する要因を考慮することによって、さらに鮮明な周期性をもつ、節目のある循環として把握することができる」（野口〔1990a〕133頁）と「固定資本の制約」を認める。また、流動資本投資についてみれば、商業信用によって「貯蓄を先取りする」ことにより、「投資による利潤の支配という一面を強く持つ」ことになる（野口〔1990a〕135頁）。すなわち、「投資のうちの在庫投資部分が固定資本投資の動向から相対的に自立化して浮動しうる」（野口〔1990a〕136頁）ことになり、労働力の制約の下での信用による投機的在庫形成による「古典的恐慌」（野口〔1990a〕138頁）が生じることになるが、それは、「セー法則的規制」からの「逸脱に対する自己矯正」にすぎない、とされる（野口〔1990a〕138-9頁）。

第2節 「利潤からの投資の独立化の根拠と限度」

ここでは、まず、「固定資本投資の独立化をもたらす諸契機」として、第1に、「投資の決意と実際の投資との間のタイム・ラグが、巨大化した固定資本の懐妊期間とともに長期化すること」。第2に、「株式会社制度をとおして固定資本投資に対する金融が……外部資金に依存して……、購買力の創造をともなって達成されるようになる」。第3に、「過剰生産能力の存在によって固定資本の償却部分……その処理にかなりの自由度が生ずること」があげられ、同時に、それらの限界が検討される。

第3節 「投資決定における加速度要因と景気循環」

ここでは、「投資の独立的な運動を想定しながら、……利潤から投資への逆作用の経路を、資本ストックの過不足に基づく利潤率の変化に単純化して捉える」(野口〔1990a〕152頁)ハロッドの不均衡累積モデル、そのハロッド説を受け継ぎながらも、「利潤からの投資決定の独立化を資本主義経済のもとでの資本家の一般的投資行動とみなす無理をおかして」(野口〔1990a〕156頁)、賃金・利潤の「相対的分け前」の変動と「生産と消費のギャップ」(野口〔1990a〕157頁)を導入した置塩モデル、さらに宇野理論における景気循環の「形態変化論」(野口〔1990a〕163頁)等を批判的に検討する。

その上で、「ここでの課題は、金融資本成立以後の資本主義経済の蓄積動態を一般的に把握するための方法を見通すことにある」(野口〔1990a〕163頁)として、「蓄積運動の方向変化の基本パターン」(野口〔1990a〕164頁)を示す。それは、(a)「短期の供給弾力性」、(b)「賃金と利潤の相対的分け前を表す『搾取率』の「上方伸縮性」の2つの基準を座標軸にとって、4つのパターンとして示される。すなわち、(a)(b)ともに大の「慢性的不況」、(a)が大で(b)が小の「天井に達しない循環」、(a)(b)ともに小の「賃金・物価スパイラル」、(a)が小で(b)が大の「成長循環」の4つのパターンである。野口氏は、「金融資本成立以後における産業循環の歴史的過程」を、この4つのパターンの「軌跡」としてとらえる(野口〔1990a〕164-5頁)。

なお、第4章「現代資本主義の危機の諸相と投資・利潤理論」では、「第二次大戦後の資本主義世界の蓄積過程を投資・利潤理論に立脚しながら概括的に整理し、その危機の諸相を大づかみに把握することを課題とする」(野口〔1990a〕171頁)。ここでは、カルドア型の「副次モデル」を前提とした「先取りされた相対的剰余価値の生産」を具体化する形で、戦後の持続的高蓄積、特に日本の経済成長が分析されている。また、戦後の持続的高蓄積の行き詰まりとスタグフレーションへの移行が、「先取りされた相対的剰余価値の生産」を支える2つの条件、すなわち、第1に連続的技術革新による生産性の上昇、第2に資源と労働力の弾力的供給、という2つの条件の喪失、特に後者のうちの労働力の弾力的供給の喪失によっていたと分析される。

以上、本書における現代資本主義の分析は、基本的に70年代のスタグフレーションまでで終わっている。しかし、本書の最終節「何処へ 政治的景気循環の体制か」では、1970年代の行き詰まりの中から登場した「新自由主義政策」に言及され、サッチャー、レーガン政権下でのイギリス、アメリカにおける失業率の上昇と製造業投資の縮小、情報化・サービス化へ向けた産業構造の転換、それによる「資本総体としての利潤シェアの安定ないし上昇」(野口〔1990a〕208頁)が分析される。そして、「新自由主義政策」の「本質」が、「硬直化した労資間調整の機構を弾力化し、伸縮化しようとする、その内奥の意図のなかにこそあった」(野口〔1990a〕209頁)する。そして、最後に、カレツキの1943年論文「完全雇用の政治的側面」に言及して、「政治的景気循環なる概念でカレツキが把握しようとした、資本制民主主義下の経済変動の特徴的パターンは、……あまり長くない周期を持った循環的変動であったとみなしうる」としながらも、「カレツキの政治的景気循環モデルは、むしろ国内輸出体制の長期変動過程の論理を縮約して示したものと解することによって、現実的意味をもちうると思われる」として持続的成長から過剰蓄積、スタグフレーション、新自由主義による引き締め、と揺れ動いた戦後の蓄積過程への適用を試みる(野口〔1990a〕210-1頁)。そして、「制御不能に陥った余剰資金の浮動的な動きを管理し、国内投資へ動員していく政策が新自由政策に取って代わることになるかもしれない。だが、産業と金融の国際化が今後もさらに加速するならば、そうした国内管理の要請は国際化の動きと絶えず衝突し合うことになるだろう」(野口〔1990a〕212頁)と、1980年代末の本書執筆時点での「時代の行方」を見詰めつつ締めくくる。

・「カレツキ=野口理論」の可能性とその批判的継承

(1)「カレツキ=野口理論」の可能性 「逆理」と「宥和」の理論

以上、故野口 眞氏の1987-8年論文「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論」(1)(2)および1990年の著書『現代資本主義と有効需要の理論 - 投資・利潤・賃金の動態 -』の展開を概観してきた。1987-8年論文は、カレツキのミクロ分析すなわち企業の価格設定とそれによる賃金・利潤の分配関係の決定を中心に、諸学説をも含めて詳細に検討した論文であった。1990年の著書は、1987-8年論文で検討したカレツキのミクロ分析を前提としつつも、「投資による利潤の決定」を軸とするカレツキの有効需要理論を、ケインズ・モデルとの対比において「基準モデル」として設定し、さらに事実上カレツキ理論を継承しているカルドアの有効需要理論を「副次モデル」として設定した。また、投資決定と景気循環の動態分析をカレツキを前提として展開しつつも、ハロッド・モデル、置塩モデル等の検討に及んでいる。さらに、それらを前提として第二次大戦後の現代資本主義の蓄積過程を分析していた。

野口氏が1987-8年論文において学説史的・理論的検討の対象とし、1990年の著書において

現代資本主義分析の基礎においたカレツキ理論は、氏の現代資本主義分析の理論的原点として、「カレツキ=野口理論」と呼ぶことができるであろう。以下、この「カレツキ=野口理論」の「可能性」と「批判的継承」の方向を探りたい。

1987-8年論文の「緒論」にみられるように、野口氏は、カレツキ理論における「独占度」概念の重要性と、19世紀末以降のいわゆる固定資本の巨大化および巨大株式企業の形成というカレツキ理論の歴史的背景を強調する。それらの点の強調に、野口氏のカレツキ解釈の特質、したがって「カレツキ=野口理論」の特質があると言ってよいであろう。まず、野口氏によるカレツキ理論における「独占度」概念の重要性の強調は、カレツキ理論の歴史的背景の強調と不可分の形でなされているが、ひとまず歴史的背景の問題を別にすれば、その点は、「投資が利潤を決定するというカレツキ命題は、彼の分配理論の一側面を示すにすぎず、むしろカレツキの主要な関心は、『独占度』なる概念で把握された産業の競争状態とそれを反映した企業の価格設定が、……分配率の変動を介して景気過程にいかなる影響を与えるかにあったといてよい」という叙述に示されるように、カレツキの有効需要理論の理解にかかわる。カレツキの有効需要理論の軸をなすのは、言うまでもなく「投資（および資本家消費）による利潤の決定」という命題である。しかし、野口氏は、この命題は「彼の分配理論の一側面を示すに」すぎないと強調する。この一見矛盾するかにみえる主張をどのように理解したらよいのであろうか。

カレツキ理論は、我々が本報告の で概観したように、ミクロ分析とマクロ分析および動態分析からなる理論体系であり、その意味では、単なるマクロ的有効需要理論ではない。カレツキ体系においては、「独占度」を「反映」する企業のミクロ的な価格設定が賃金と利潤の分配関係を形成し、それが、「投資による利潤の決定」というマクロ的關係をつうじて、総賃金と国民所得を決定する、という関係にあった。野口氏が「投資が利潤を決定するというカレツキ命題は、彼の分配理論の一側面を示す」にすぎないとしたのは、そのようなカレツキ有効需要理論におけるミクロ分析とマクロ分析との体系的関連を「分配理論」として把握したからであろう。また、そのようなカレツキの有効需要理論における「分配関係」のミクロ的基礎的位置付けを強調するために、「独占度」という象徴的な概念を強調したのであろう。

カレツキは、例えば「利潤理論における『分配要因』、すなわち（独占度のような）所得分配を決定する要因」（Kalecki〔1971〕訳81頁）という叙述に示されるように、「独占度」を単に企業のマーク・アップ率を規定する諸要因としてだけでなく、同時に賃金と利潤との分配関係を規定する「分配要因」として重視した。野口氏が、1987-8年論文において、カレツキのミクロ的価格決定およびそれを前提とする賃金・利潤の分配関係の決定を「独占度」の理論として詳細に検討したのは、それらがカレツキの有効需要理論の基礎にあることを強く意識していたからであろう。

ところで、1987-8年の論文において、「限界生産力説」にもとづく「長期分配分析」だけでなくさらに「長期均衡」を基準とする「ケンブリッジ派」をカレツキ的視点から批判する際に、それらと異なるカレツキ有効需要理論の独自性として強調されていたのは、「カレツキの利潤決定理論」が「相対的分け前を決定する独占度」と「利潤量を決定するマクロ分配」との「相互否定的な関係(トレード・オフ)」を「内包」しているという点であった。この1987-8年の論文におけるミクロとマクロとの「相互否定的な関係(トレード・オフ)」は、すでにみたように、1990年の著書においては、カレツキ型「基準モデル」に示される「逆理」として把握されていた。それは、いわゆる「ミクロとマクロの乖離」であり「合成の誤謬」であるが、企業の利潤追求と利潤・賃金の分配関係という資本主義経済の中心的関係において把握されいているという意味でカレツキに独自の理論である⁽²⁾。それによれば、例えば、低蓄積のもとでは、企業が賃金抑制によって利潤の増大を追求しても、個別企業の「意図」とは裏腹に低利潤にとどまるだけでなく、労働者の消費需要の減少による国民所得の低下に帰結してしまうことになる。

すでにみたように、野口氏は、そのようなカレツキ理論に示される「ミクロとマクロの乖離」「合成の誤謬」をカレツキに独自の「相互否定的な関係(トレード・オフ)」「逆理」として強調するだけでなく、他方では、「階級的利害」の「宥和」と「資本主義の組織化」の可能性を示すと指摘していた。先の例とは逆に、企業が利潤への圧力にもかかわらず賃金上昇を認め、資本蓄積を推進する条件が与えられれば、高蓄積による高利潤と高賃金による経済成長が可能になるからである。野口氏は、このカレツキ的「ミクロとマクロの乖離」「合成の誤謬」が反面で持つ「階級的利害」の「宥和」の可能性によって、現代資本主義における「国内輸出」を理論的に基礎づけた。また、不完全操業・不完全雇用を強調するカレツキ理論に加えて「完全操業と完全雇用の近傍に達した経済」を前提とするカルドア型の「副次モデル」を設定したのは、野口氏がカレツキ理論に見出した「階級的利害」の「宥和」の側面の延長としてであろう。

野口氏がカレツキ理論に見出した、ミクロとマクロとの「相互否定的な関係(トレード・オフ)」ないしは「逆理」の分析は、ミクロ分析とマクロ分析を統合し、しかもその統合の媒介項として「分配関係」において資本主義経済を分析する、まさに動態理論としてのカレツキ有効需要理論の独自性を示すといえよう。それは、資本主義経済を単なる市場経済の均衡と成長においてではなく、資本・賃労働関係の本質と個別諸資本の競争に媒介された動態過程として分析しようとする者が、「カレツキ=野口理論」から継承すべ理論的「可能性」を示すといえよう。また、「逆理」の反面として、「階級的利害」の「宥和」と「資本主義の組織化」の可能性を示すことによって、特に野口氏によるカレツキの「政治的景気循環」の「長期変動過程の論理」としての把握は、現代資本主義分析の基本的「論理」として我々が継承すべき「可能性」を与えられたと言ってよいであろう。

(2)「カレツキ-野口理論」の批判的継承 原理論次元での有効需要理論の展開をめぐる

さて、上のように野口氏は、カレツキ理論における「独占度」概念を重視し、カレツキの有効需要理論を「分配理論」としてとらえることで、資本主義経済に内在する「逆理」と他面での「宥和」の可能性を明らかにした。しかし、すでに述べたように、野口氏は同時に、カレツキ理論におけるの歴史的背景を強調していた。

すなわち、野口氏によれば、カレツキの有効需要理論は、19世紀末以降のいわゆる固定資本の巨大化および巨大株式企業の形成という歴史的背景のもとで成立した理論であった。それは、ミクロ分析にそくしてみれば、1987-8年論文で詳細に検討されたように、企業における「不完全操業の常態化」を前提とした数量調整と、需要からは独立した価格設定の理論であった。また、それは、マクロ分析にそくしてみれば、1990年の著書において強調されていたように、巨大株式企業の成立による、利潤から独立した固定資本投資の決定の理論であった。野口氏によれば、そのような利潤から独立した固定資本投資の決定によって、はじめて「投資による利潤の決定」の理論も成立する。

カレツキの有効需要理論が、野口氏の指摘するような歴史的背景のもとに形成されたことは、確かに否定しえない。それは、カレツキの価格設定理論が「独占度」の概念で展開されていることにも象徴的に示されている。しかし、野口氏が主張したように、そこから、有効需要理論と対立する「セー法則の世界」を単なる学説としてではなく、「資本主義の自由主義段階」において実際に機能したメカニズムとして前提することができるであろうか。また、古典派や市場均衡を主張する新古典派だけでなく自由主義段階を背景とするマルクスも「セー法則の世界」にいたとし、自由主義段階をモデルとする経済学の「原理論」や景気循環論においては、基本的に有効需要理論は排除されるべきだと言えるであろうか。例えば、マルクスがジェームズ・ミルやセーらの「ドグマ」を批判して、「購買と販売の分離」や「恐慌の可能性」を主張したことは、よく知られている。また、確かに野口氏が指摘したように、マルクスの「資本蓄積」は「剰余価値の資本への転化」と定義されている。しかし、マルクスが、固定資本投資を蓄積資金や減価償却資金の一方的支出としての「販売なき購買」として規定していたことも事実である。「セー法則」は「古典派」を批判したケインズの言葉ではあるが、「販路説」を「過少消費説」との対立項におき、「セー法則」を「有効需要理論」の対立項におくことによって、「販路説」と「セー法則」とを区別することに積極的な意味があるであろうか。

野口氏自身、例えば、1987-8年論文においては、カレツキの「独占度」理論をマルクスの「市場価値論」の系譜に位置付けうるといって指摘をしている（野口〔1987〕11-2頁）。また、すでにみたように、1990年の著書では、野口氏は、自由主義段階の「自律的景気循環」ないしは「古典的恐慌」の展開においても、「固定資本の制約」を認めることができるとし、流動資本投資に

ついてみれば、「自立化して浮動しうる」のであり、そのかぎりでは「投資による利潤の決定」が作用していた、としていた。カレツキの有効需要理論が、野口氏の指摘するような歴史的背景のもとに形成されたことは否定しえないとしても、そこからただちに、「セー法則」を「資本主義の自由主義段階」において実際に機能したメカニズムとすることができるかどうか、また、経済学の「原理論」や景気循環論において有効需要理論は排除されると言えるかどうか。この点をめぐっては、野口氏と横川信治氏との間で興味深い論争（「野口・横川論争」）が引き起こされた。横川氏は、「自由主義段階の資本蓄積にも投資による利潤の決定の要素があり、野口の『古典派理論』だけでその分析を行うことはできない。また逆に帝国主義段階以降の資本蓄積にも利潤による投資の決定の要素があり、『有効需要の理論』だけでその分析を行うことはできない」（横川〔1992〕134頁）と批判している。また、すでにみた野口氏の4つの蓄積パターンについて、「資本蓄積様式」にかんする諸理論と対比しつつ、「野口の功績はこのように一面的にどれかの蓄積パターンをとって、帝国主義の典型的な蓄積様式だとする理論に対して、それぞれのパターンが生じる前提条件を明らかにしたことである。この点では野口の理論はより一般的妥当性をもつ理論であると評価することができる」として高く評価した上で、「慢性的不況」「成長循環」「賃金・物価スパイラル」「天井に達しない循環」の4つのパターンに対して、自由主義段階から抽象された「純粋理論」の「資本蓄積論」における「好況、最好況、恐慌、不況」を対応させている（横川〔1992〕139-40頁）。今日の時点から見ても、野口理論の「可能性」と「批判的継承」という点から見て適切な批判といえよう。

J・ロビンソンによれば、「カレツキの分析方法は、マルクスの再生産表式にもとづいていた。彼は、マルクス主義者達に対して、かつて何人もマルクスの著作から引き出すことに成功しなかった、『剰余価値の実現の問題』すなわち有効需要の決定の首尾一貫した解答を提供した」（Robinson〔1971〕p.2）。J・ロビンソンの「マルクス主義者達」に対する評価の当否は別として、彼女の言う『剰余価値の実現の問題』すなわち有効需要の決定が、カレツキ理論の中心命題である「投資による利潤の決定」を指すことは言うまでもない。また、「剰余価値の実現の問題」が『資本論』第3巻、第15章で展開されている、競争と恐慌・景気循環にかかわる「問題」であることもよく知られていることである。カレツキの理論体系は、「半独占」あるいは「寡占」経済を前提とするが、一言でいえば、競争論の経済理論体系であると言ってよいであろう。カレツキ的な有効需要理論を『資本論』第3巻次元ないしは経済学の原理論の競争論次元に導入することは可能であろう。また、それによって、野口氏がカレツキ理論に見た資本主義経済の「逆理」と「宥和」も、資本主義経済に深く内在する論理として展開しえると思われる⁽³⁾。

注

- (1) なお、この野口論文「緒論」の最後の部分では、カレツキのオックスフォード研究所での戦時経済にかんする調査研究に言及し、それとの関連で1943年の論文「完全雇用の政治的側面」を取り上げて、「不況期には、……公共投資が、大規模な失業を防止するために企てられるであろう。だが、それに続く好況期……労働者は『手に負えなくなる』であろうし『産業の指揮官』は『労働者を懲らしめる』ことを切望するようになるであろう…… / ……」という今日ではよく知られた部分をかなり長く引用し、「40年以上も前にカレツキが描写した『政治的景気循環の体制』が、今日われわれが直面している経済的・政治的状况〔「新自由主義政策」〕をほぼ的確に言い当てているかにみえることに、まず驚嘆させられる」(〔〕内は栗田)と高い評価を与える。この「緒論」でのカレツキの論文「完全雇用の政治的側面」への言及・引用は、やや唐突にみえるが、この野口論文の「結論」もまた、カレツキの「政治的景気循環」への言及でしめくくられている。さらに、後にみる野口氏の著書『現代資本主義と有効需要の理論』の最後も、終章(第 章)第4節「何処へ 政治的景気循環の体制か」における、カレツキ論文「完全雇用の政治的側面」への言及による新自由主義政策登場の歴史的意味の解明でしめくくられている。カレツキの1943年論文「完全雇用の政治的側面」は、まさに、野口氏のカレツキ研究の出発点であり、氏の「現代資本主義論」の「導きの糸」であったと言ってよいであろう。
- (2) 「合成の誤謬」(fallacy of composition)については、Robinson〔1951〕p.135, 訳71-2頁を参照のこと。カレツキ的な「合成の誤謬」については、Kriesler〔1996〕および金尾〔2000〕「訳者解説とあとがき」201-2頁を参照のこと。また、カレツキ的「合成の誤謬」に関連して、Rowthorn〔1981〕における「節約の逆説」と「費用の逆説」を参照のこと。
- (3) なお、原理論次元における有効需要理論の展開の是非にかんしては、1991年10月の経済理論学会・第39回大会(於：金沢大学)での野口氏の報告「有効需要の理論と現代資本主義」に対して、栗田が「カレツキ有効需要論を原論次元での固定資本投資に活かせないか」と質問したのに対して、野口氏は「リカード、マルクスの蓄積論の基本的枠組みに立脚するがぎり、流動資本部分についてしか利潤・貯蓄からの投資の独立を説きえない」と応答している(『経済理論学会年報第29集』(1992/9)241-3頁)。また、栗田〔1994〕注7における、野口氏のカレツキ表式論研究の参照と原論次元でのカレツキ表式ないしは有効需要理論の展開の是非にかんする野口氏への批判も参照されたい。

参考文献

Kaldor, N.〔1955-6〕“Alternative Theories of Distribution”, Review of Economic Studies,

- vol.23 (富田重夫編訳 『マクロ分配理論〔増補版〕』、学文社、1982、1「代替的な分配諸理論」).
- Kalecki, M. [1938] “The Determinants of Distribution of National Income”, *Econometrica*, vol.6(April), reprinted in Kalecki, 1991.
- Kalecki, M. [1939] *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, Allen & Unwin, reprinted in Kalecki, 1990.
- Kalecki, M. [1940] “The Supply Curve of an Industry under Imperfect Competition”, *Review of Economic Studies*, vol.7(Feb.), reprinted in Kalecki, 1991.
- Kalecki, M. [1941] “The Theory of Long Run Distribution of Product of Industry”, *Oxford Economic Papers* no.5(June), reprinted in Kalecki, 1991.
- Kalecki, M. [1943] “Political Aspects of full Employment”, *Political Quarterly*, vol.14, no.4, reprinted in Kalecki, 1971.
- Kalecki, M. [1954] *Theory of Economic Dynamics*, 2nd ed., London:Allen & Unwin, 1965. (宮崎義一・伊東光晴訳、『経済変動の理論』改訂版、新評論、1967年).
- Kalecki, M. [1971] *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy : 1933-1970*, Cambridge:Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳、『資本主義経済の動態理論』、日本経済評論社、1984年).
- Kalecki, M. [1990] *Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 1, Capitalism: Business Cycles and Full Employment*, Oxford:Clarendon Press.
- Kalecki, M. [1991] *Collected Works of Michal Kalecki, Vol. 2, Economic Dynamics*, Oxford : Clarendon Press.
- Kriesler, P. [1987] *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*, Cambridge:Cambridge University Press (金尾敏寛・松谷泰樹訳 『カレツキと現代経済 価格設定と分配の分析』、日本経済評論社、2000年).
- Kriesler, P. [1996] “Microfoundations: A Kaleckian Perspective”, in King, J.E(ed.), *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, Boston: Kluwer Academic Publishers (金尾敏寛・松谷泰樹訳、同上書、第7章、「ミクロ的基礎：カレッキアンの見解」として収録).
- 栗田康之 [1992] 『競争と景気循環』、学文社.
- 栗田康之 [1994] 「カレツキ表式論の検討」(秋田経済法科大学 『経済学部紀要』、第20号).
- Marx, K. [1962, 1963, 1964] *Das Kapital*, Bd. 1, 2, 3, Marx-Engels Werke, Bd.23, 24, 25 (大月書店版 『マルクス・エンゲルス全集』、第23巻、第24巻、第25巻、1965-7年).

- 鍋島直樹〔2001〕『ケインズとカレツキ』、名古屋大学出版会。
- 野口 眞〔1987,1988〕「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論(1)(2)」
(秋田経済法科大学『経済学部紀要』第7号、第8号)。
- 野口 眞〔1990a〕『現代資本主義と有効需要の理論 投資・利潤・賃金の動態』、社会評論社。
- 野口 眞〔1990b〕「ケンブリッジ理論の『乗り越え』はいかにして可能か? 横川信治著『価値・雇用・恐慌』を読んで」(『武蔵大学論集』第37巻6号)。
- Robinson,J.〔1951〕“Marx and Keynes”, in Robinson,J.Collected Economic Papers,vol.1,
Oxford:Basil Blackwell(山田克巳訳、『資本理論とケインズ経済学』、日本経済評論社、1984
年、6「マルクスとケインズ」)。
- Robinson,J.〔1971〕“Michal Kalecki”, Cambridge Review,Oct.1971.
- Rowthorn,R.E.〔1981〕“Demand, Real Wages and Economic Growth”, Thames Papers in Political
Economy, Autumn(横川信治・野口 眞・植村博恭訳『構造変化と資本主義の調整』、学文社、
1994年、第1章「需要,実質賃金,経済成長」)。
- Sawyer,M.C.〔1985〕The Economics of Michal Kalecki, London:Macmillan。(緒方俊雄監訳『市
場計画の社会システム カレツキ経済学入門』、日本経済評論社、1994年)。
- 山本英司〔1999〕「カレツキ研究の現在」(『経済セミナー』6月号)。
- 横川信治〔1989〕『価値・雇用・恐慌 宇野学派とケンブリッジ学派』、社会評論社。
- 横川信治〔1992〕「有効需要の純粹理論 野口眞氏の批判に答えて」(『武蔵大学論集』第40
巻2・3号)。